

備前市事務事業評価表

事務事業名	下水道財政管理運営事務		コード	01-01-10-11
			担当課・係	下水道課業務係
			担当者	瀬尾 茂樹
			電話	0869-66-9701
事業実施期間				
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり		
	小項目(施策)	下水道		

事業について	
目的 (何のために)	下水道施設の適正な管理と計画的な施設整備促進のため、効率的な財政管理を行い、下水道事業の健全な財政運営を図る。
対象 (誰・何を対象に)	下水道使用者及び庁内関係部署
内容	予算決算関係事務、下水道事業債管理事務、財政計画作成等、下水道審議会の運営

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
予算編成	5回	5回	
財政計画等作成	3件	3件	
地方債借入	10件	7件	
下水道審議会	2回	3回	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	2,407,609	国庫補助金等		直接事業費	2,434,753	国庫補助金等	
	人件費	7,225	受益者負担		人件費	8,240	受益者負担	
	合計	2,414,834	市債	2,414,834	合計	2,442,993	市債	2,442,993
		一般財源等		一般財源等		一般財源等		一般財源等

必要人員	0.85人	0.95人	
結果指標名	予算編成	予算編成	
結果指標量	5	5	
単位	回	回	
対前年比	-	100.00%	0.00%
活動にかかるコスト	1,405,000円	1,780,000円	
単位当たりコスト	281,000円	356,000円	
結果指標名	地方債借入	地方債借入	
結果指標量	10	7	
単位	件	件	
対前年比	-	70.00%	0.00%
活動にかかるコスト	2,020,000円	1,900,000円	
単位当たりコスト	202,000円	271,429円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	使用料回収率向上による下水道事業の健全な財政運営		
成果指標名	使用料回収率	式又は説明	使用料単価 / 汚水処理原価（資本費含む）× 100
	17年度	18年度	
成果指標量	34	30	
対前年比	-	87.21%	0.00%
到達目標値	70	到達目標年度	平成30年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： )	妥当性評価<A~E>   A 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	下水道事業は独立採算による経営が原則であるが、多額の繰入金金を要しており、市財政圧迫の要因となっている。適正な受益者負担とともに、徹底したコスト削減により、健全財政の運営に努めなければならない。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E>   C 課題認識
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	地方債借入事務が財政課から移管されたこと、合併による地方債管理や予算編成の複雑化等により事務量が増加しており、更なる事務の改善、効率化が必要である。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E>   C 課題認識	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	下水道審議会において使用料の改定は検討したので、管理費、整備費のコスト削減により成果向上に努める必要がある。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明 使用料の改定。管理費の縮減。
----------	---	---	----------------------

目標値	結果指標量	結果指標量
	成果指標量	40

総合評価	下水道事業経営の独立採算制の原則に基づき、継続的な増収、経費節減への取り組みと長期的視野に立った整備計画、地方債管理等により下水道財政の健全化に努めていく必要がある。	評価区分 <A~E>   C
------	---	-------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	管理費、整備費のコスト削減	H19~	使用料回収率の向上